

2009年6月2日

No.93

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

与党の干渉で一時金凍結、社民党は反対 又市副党首「景気浮揚策と矛盾している」



又市副党首は28日の総務委員会で、公務員給与法改正について、「労働基本権回復までは人事院勧告に従うのは当然だが、今回の勧告・法案（40歳でマイナス約8万円）は、与党の干渉を受けて、異常な拙速さとずさんな調査によって、民間ボーナス妥結の2割しか反映せず、残る8割、数千万人の労働者の引き下げに導くものだ。政府の景気浮揚という政策とも矛盾している」として党を代表して反対した。なお、民主党は賛成にまわった。

なお、鳩山総務相は附帯決議（下記）を受け、又市副党首の方を向いて「先ほど約束した件は守ります」（いわゆる独自減額をしている自治体には、今回の減額を求めない）と述べた。

夏期一時金（給与法）についての附帯決議（抄） 参議院総務委員会

1. 今回は人事院の特別調査・勧告に基く暫定的かつ極めて異例な措置。最終的な扱いは職種別実態調査を踏まえて（8月に）行なう勧告に基くこと。
2. 夏季一時金決定済み企業の割合が極めて低いことにかんがみ、本改正が今後の民間の一時金の引下げ圧力となるような本末転倒した結果を招かないよう、周知徹底を図ること。
3. 地方については既に独自の給与減額措置を講じている団体も相当数に上ることにかんがみ、本改正に順ずる対応の要請を一律的に行なわないこと

バラマキ補正予算が成立 ツケは消費税に？ 衆院選で社民党の前進・政権交代を

又市副党首は5月29日、参議院が補正予算を否決したため、両院協議会の委員に就任。協議の席上、「参院による否決は国民の意思だ。この場で修正協議を」と呼びかけたが、衆院側は応じず、憲法60条の衆院優越規定により予算は成立した。

当初予算と合せ102兆円、うち国債依存44兆円。与謝野財・金大臣は「たくさん（補正で）使ったので、取り戻す」と消費税増税を公言した。この補正で自動車・電機業界に有利な減税・エコポイント、50兆円の株式買い取りなど大企業・富裕層優遇がメジロ押し。

他方で子育て・失業者・高齢者向け施策はどれも1～3年限りの選挙向けバラマキ。消費税増税を許さないためにも、衆院選で社民党の前進と政権交代が不可欠だ。